資料４

MARIKO MIKAMI
JOURNALIST

小規模事業者同士の連携と業務効率化事例

ジャーナリスト｜日本外国特派員協会会員
日本文藝家協会会員
三神万里子

2024 © Mariko Mikami

小規模事業者の重要性

MARIKO MIKAMI
JOURNALIST

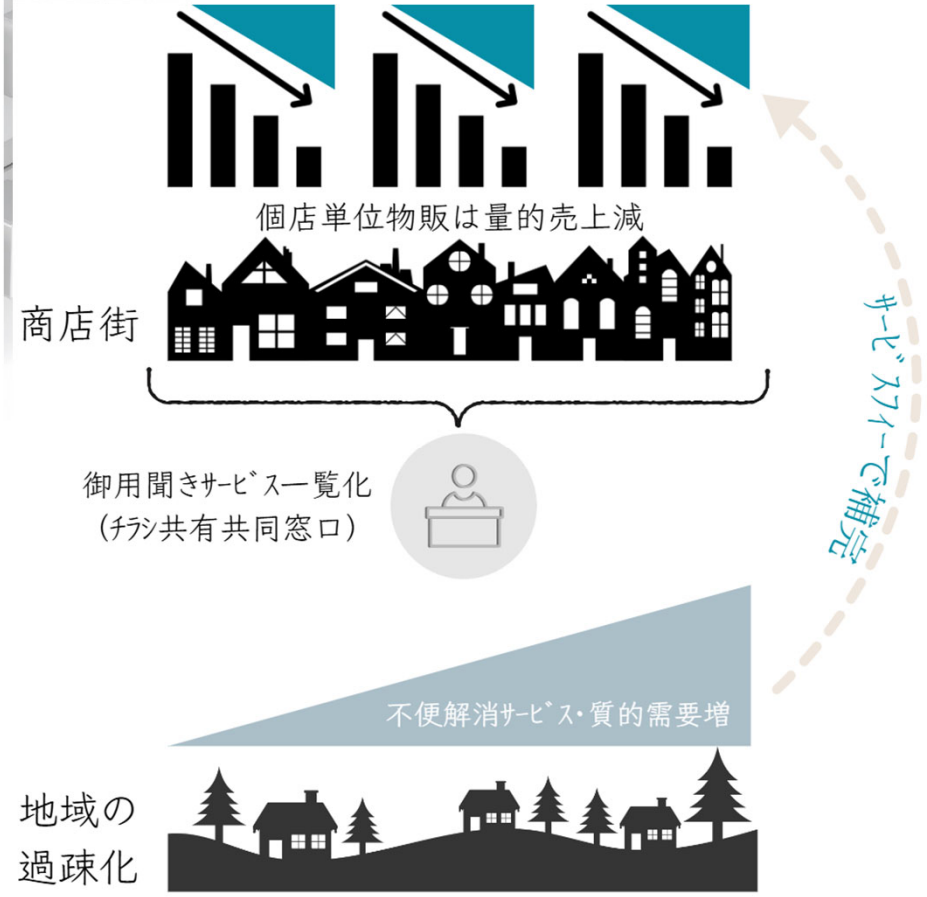
- 多重下請け構造（建設、電気工事、IT、広告等）においては中間マージンを経て、最終的に必要技能を持ち業務遂行するのは小規模事業者
- 人口減少トレンドでは、大企業の損益分岐点を割る地域から撤退ドミノが加速するが、地元中小主体であれば利益が出せる商圏・手法もある
- 小規模事業者は商店街、歴史（祭含）、コミュニティの担い手
  ＝観光資源と災害時レジリエンスの基盤（BCP）
- 日本のクリエイティブ産業（ソフトパワー源泉）は小規模事業者の集合体がコンテンツの多様性と独自性、企画力の源泉を構成
- 起業はハイテクスタートアップだけではなく、小規模事業者→法人化→高度化がむしろ主流

連携・業務効率化

小規模事業者同士の連携例

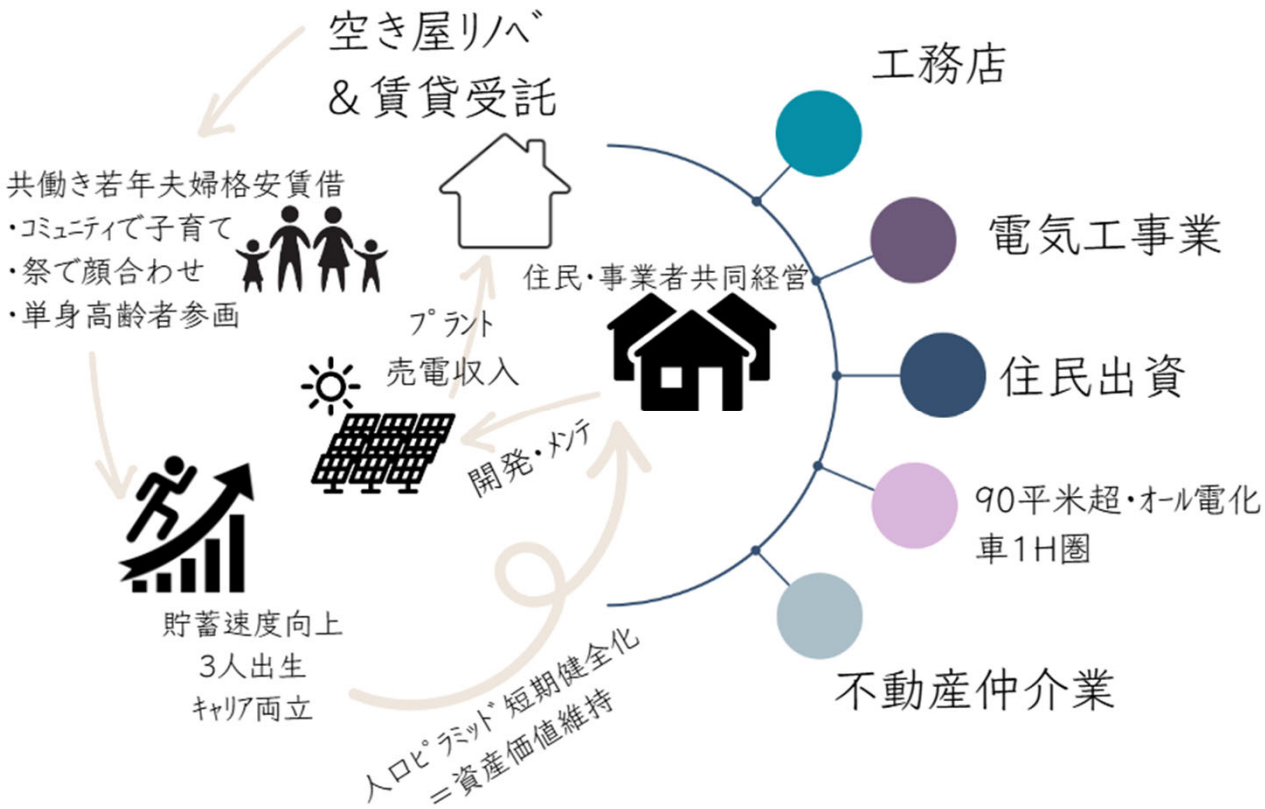
MARIKO MIKAMI
JOURNALIST

【1】ｻｰﾋﾞｽ百貨店化（営業連携）



【2】出生率2↑都市開発会社（共同経営）

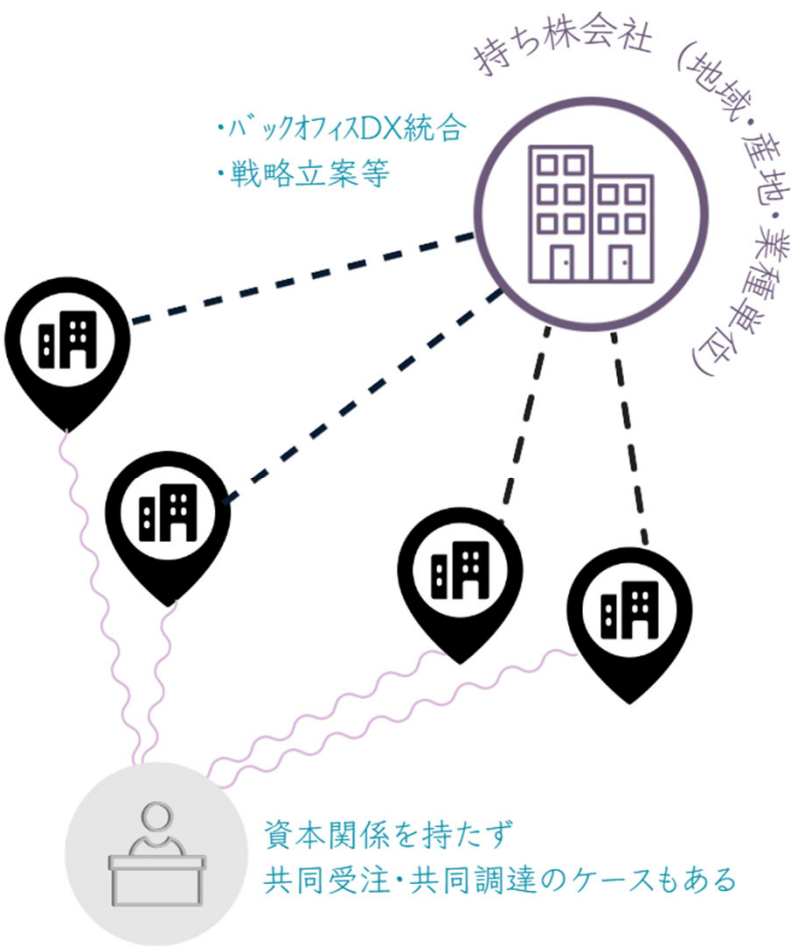
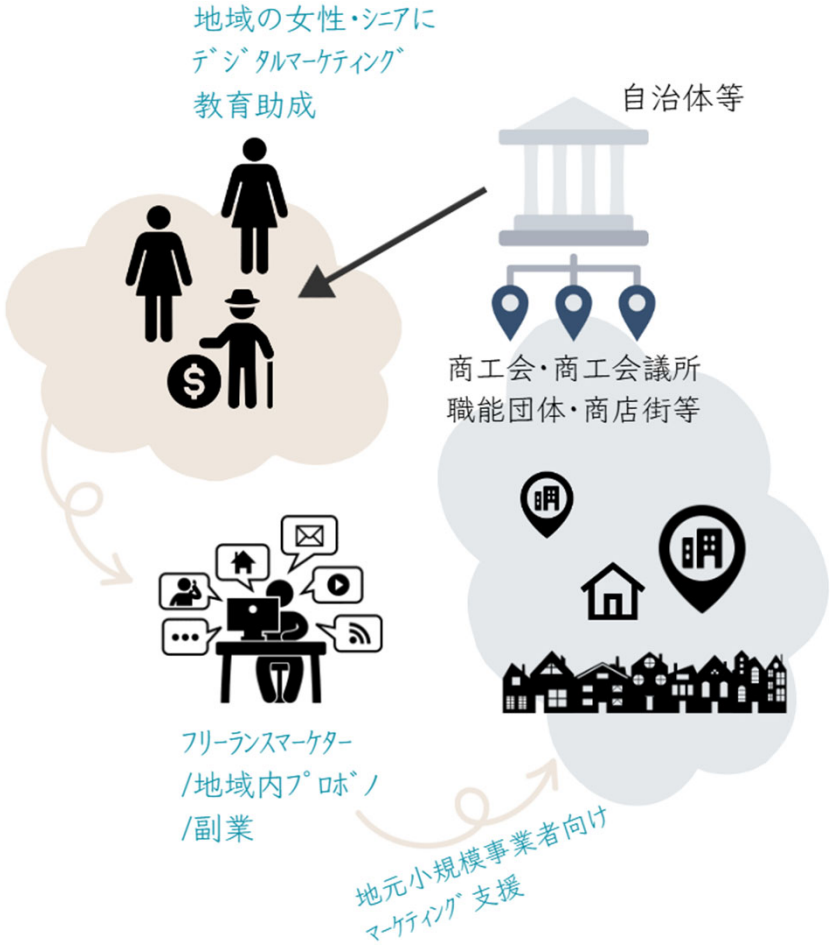
（大手・自治体ではｶﾊﾞｰできない中間的仕組みづくり）



業務効率化

MARIKO MIKAMI
JOURNALIST

【1】持ち株会社化（費用効率）



【2】ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞｼｪｱ（売上効率）